



小川 純文 議員  
(政清会)



人口減少や節水機器の普及により給水収益の減少が見込まれる一方、安全で安心できる「おいしい水」を供給するため、

老朽化した施設の更新や耐震化が必要となり、維持管理費用の増加が予想される。また、十勝中部広域水道企業団から帯広市が仕入れられている水の単価は、町村に比べて2倍以上高価だとして、構成市町村間で負担見直しの議論が始まっているとの報道がある。今後、町の負担増になるのではないかと町民も関心を持っている。ついては、以下の点について伺う。

(1) 今後の上水道事業について。  
① 上水道事業の今後の水需要の予測は。  
② 老朽化した施設の更新や耐震化の計画は。  
③ 地域住民が管理運営する明野新川水道組合の今後のあり方についての考えは。  
(2) 十勝中部広域水道企業団の受水費について。  
① 現在の町の受水費の積算内容と実際の受水量の関係は。  
② 企業団における今後の受水費の考え方に

**問** 老朽化した上水道施設の更新・耐震化の計画は

**答** 札内配水池は耐震補強を実施、管路施設は重要度の高い管路から計画的に整備する

ついでに議論の内容と町に及ぼす影響は。

**町長** (1) ① 直近10年間の実績では、給水人口、給水量ともに増加傾向から、ほぼ横ばいに転じている。人口減少や節水意識の向上から、徐々に減少していくものと考えている。

② 地震等による漏水に対応するため、平成24年度に「耐震性貯水槽基本計画」を策定し、災害発生後、一人一日3リットルを目標とした給水を行うため、幕別市街に貯水容量50トンを1基、札内市街に50ト2基と60ト1基、合計4基の耐震性貯水槽を整備した。また、耐震診断の結果、札内配水池は耐震性が不足していると判断され、耐震補強を実施する。上水道区域全体で約3.48kmに及ぶ管路施設は、耐震化を図るには多くの時間と多額の事業費が必要となる。このため基幹的な管路や漏水発生の危険性が高い硬質塩化ビニール管などを優先的に更新するなど、重要度の高

い管路から順次計画的に整備していかねばならない。

③ 明野新川水道組合では、検針メーターの更新やポンプ等の修理・更新など、使用者から集めた使用料によって、自ら賄っている。町では、これまで財政面を含め側面的な支援を行ってきた。今後も安定した水道事業経営が続けられるよう、技術的、経営的な助言等の支援を行っていく。



札内配水池（日新）耐震補強を実施予定

(2) ① 受水費の算定は、昭和56年の企業団設立当初に締結した基本協定書により「企業団が供給する用水の料金は、統一料金とし、基本料金と従量料金の二部建料金とする。」と定められている。この

うち基本料金は、施設整備に要する費用等の固定的な費用を各構成団体の責任水量に対応させて算定し、従量料金は、維持管理費等の変動的な費用を各構成団体の各年度の受水量に対応させて算定している。基本料金は受水量に関わらず責任水量に応じた料金となるため定額となり、従量料金は受水量に応じて変動する仕組みになる。

② 帯広市から新たな負担方法についての提案があり、基本料金について、今後見込まれる日最大水量を必要水量とし、この比率を基本料金に算定するという提案であった。その後、帯広市と町村との考え方に大きな隔たりがあり、これ以上協議を進めることは困難と判断し、今回の提案は白紙とすることが企業団事務局から説明された。いずれにしても、建設時に取り決めた約束を各市町村が責任をもって果たすべきものと考えている。

**再質問** 4箇所に整備した耐震性貯水槽の点検・整備の体制は。

**答** 年1回春に貯水槽の機材とエンジンポンプの点検を行うほか、貯水槽内にカメラを入れて中の状況を確認し、適切な維持管理に努めていきたい。